

帯構成の決定要因として kin availability をひきつづき重視していた。前述のアメリカ人口学会では Making Room for Mom: Coresidence of Married Couples and Elderly Mothers と題して高齢無配偶の母との同居を決める要因分析を発表したが、廣嶋、小島の同居問題に関する研究にもふれ、夫の親と妻の親との競合の問題を取り入れていたのは興味深い。

(廣嶋清志記)

### 1990年国勢調査速報

1990年10月1日に行われた国勢調査の速報によれば、日本の総人口は123,611千人、総世帯数は41,016千世帯で、1985年に対する人口増加率は2.1%、世帯増加率は7.6%であった。人口増加率は1920年以来の最低であるが、世帯増加率は1975-80、1980-85年の率を超える高さである。また、世帯当たり平均人員は3.01人で、一般世帯の世帯当たり平均人員は明らかに3人以下になったものと推定される。人口問題研究所人口推計(1986年発表)の中位124,225千人、低位124,022千人と比較すると、その差はそれぞれ614千人、0.50%および411千人、0.33%である。一般世帯数は40,850千世帯程度と推定されるので、人口問題研究所世帯推計(1987年発表)のケースⅡ(大都市4都府県への漸近)41,358千世帯、ケースⅢ(趨勢延長型)40,178千世帯と比較すると、その差は、それぞれ約508千世帯、1.2%および-672千世帯、-1.6%となり、ちょうどその中間の結果となっている。都道府県別人口は1985-90年に減少したのは18県であるが、人口問題研究所都道府県別人口推計(1987年発表)では7県となっている。

(廣嶋清志記)

表 都道府県別人口(1990年)、人口増加率および総世帯増加率(1985-90年)

都道府県	人口 (1,000人)	人口 増加率 (%)	総世帯 増加率 (%)	都道府県	人口 (1,000人)	人口 増加率 (%)	総世帯 増加率 (%)	都道府県	人口 (1,000人)	人口 増加率 (%)	総世帯 増加率 (%)
全 国	123,612	2.1	7.6	富 山 県	1,120	0.2	4.7	島 根 県	781	-1.7	1.2
北 海 道	5,644	-0.6	5.2	石 川 県	1,165	1.1	6.8	岡 山 県	1,926	0.5	4.5
青 森 県	1,483	-2.7	2.5	福 井 県	824	0.7	4.4	広 島 県	2,850	1.1	6.4
岩 手 県	1,417	-1.2	3.6	山 梨 県	853	2.4	7.6	山 口 県	1,573	-1.8	3.4
宮 城 県	2,249	3.3	9.0	長 野 県	2,157	0.9	5.7	徳 島 県	832	-0.4	4.4
秋 田 県	1,227	-2.1	2.2	岐 阜 県	2,067	1.9	6.2	香 川 県	1,023	0.1	5.2
山 形 県	1,258	-0.3	3.1	静 岡 県	3,671	2.7	8.1	愛 媛 県	1,515	-1.0	4.1
福 島 県	2,104	1.1	5.5	愛 知 県	6,690	3.6	9.5	高 知 県	825	-1.8	2.9
茨 城 県	2,845	4.4	9.9	三 重 県	1,793	2.6	7.4	福 岡 県	4,811	1.9	7.6
栃 木 県	1,935	3.7	9.9	滋 賀 県	1,222	5.8	10.0	佐 賀 県	878	-0.2	3.5
群 馬 県	1,966	2.3	8.4	京 都 府	2,603	0.6	4.8	長 崎 県	1,563	-1.9	2.8
埼 玉 県	6,405	9.2	16.7	大 阪 府	8,735	0.8	6.4	熊 本 県	1,840	0.1	4.4
千 葉 県	5,555	7.9	15.3	兵 庫 県	5,405	2.4	7.5	大 分 県	1,237	-1.1	4.0
東 京 都	11,855	0.2	5.9	奈 良 県	1,375	5.4	10.1	宮 崎 県	1,169	-0.6	4.4
神 奈 川 県	7,980	7.4	14.2	和 歌 山 県	1,074	-1.2	3.4	鹿 児 島 県	1,798	-1.2	2.9
新 潟 県	2,475	-0.2	4.0	鳥 取 県	616	-0.0	3.8	沖 縄 県	1,222	3.7	10.0

総務庁統計局「平成2年国勢調査速報 全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)」1990年12月。